

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

札幌市教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
札幌市	特別支援学校	知的障がい	ほうめいこうとうようごがっこう 豊明高等養護学校

2 研究課題

高等支援学校におけるキャリア教育及び就労支援の取組について

3 研究の概要

近年、モデル校を含む、北海道内の高等支援学校卒業生の就労率は3割程度と低迷しているとともに、就労しても様々な理由で離職する卒業生が増えている。その原因としては、生徒の持っている力と企業の求める力が一致しないことや、生徒の就労意欲の低下やそれを支える家庭支援の不足、企業の障がい者理解が十分に進まないことなどが想定される。

このため就労率の低迷原因を明らかにし、卒業生の職場定着状況を把握すると共に、就労支援ネットワーク会議や就労支援コーディネーターを活用して、更に充実したキャリア教育や就労支援を実践していくことが有効であると考え、以下の取組を実施した。

- モデル校の進路指導担当者を中心に、在校生や卒業生の状況を把握する課題分析に関するアンケート調査を行う。
- 就労支援の実績がある福祉分野の方を就労支援コーディネーターとしてモデル校に配置し、企業開拓や企業ニーズの把握、企業と生徒を適切に結びつけるマッチングの方法など、学校における進路指導の改善助言等を行う。
- 関係機関が連携して障がい者の就労支援の検討を行う「札幌市自立支援協議会就労支援部会」の協力のもと、「高等支援学校就労推進プロジェクト会議」を立ち上げ、ネットワークの構築を目標に、モデル校の課題分析を行い、手立ての検討を行う。

4 研究の成果

○就労支援コーディネーターの配置

- ・企業への1日体験実習を行う「ジョブチャレンジ」を新たに導入し、2学年26名の生徒

が自ら実習先企業を選び、作業体験をさせ、自らの適性や課題を確認する機会を提供。

- ・ 教員には、協力企業の開拓を通して、企業連携や生徒と企業のマッチングの方法等について、福祉の視点を取り入れた手立てを教示。
 - ・ 企業開拓をした29社の情報をデータベース化し、進路開拓や実習先の選定に活用できる仕組みを構築した。
- 高等支援学校就労推進プロジェクト会議（就労支援ネットワーク会議の設立準備会）
- ・ 福祉や労働等の障がい者の就労支援関係機関の実務者で構成した会議を設置した。
 - ・ 教員への課題分析アンケートを参考に、就労支援の課題を明らかにすると共に、構成メンバーそれぞれの立場から意見を出し合い、モデル校における進路指導や就労支援の課題解決に向けた提案事項を整理出来た。
- 関係機関連携に向けた研修会
- ・ 「高等支援学校における就労支援の在り方～巣立ちを支える関係機関連携～」というテーマで、学校、福祉、企業からの実践発表やシンポジウム、専門家の講演などを行い、中学校特別支援学級担当教員30名、保護者7名、福祉事業所職員13名が参加した。
 - ・ 参加者からの意見やアンケート結果から、障がい者を支える関係機関の連携が改めて重要であることを確認でき、本事業の理解啓発につなげることができた。

5 課題と今後の方策

- 高等支援学校就労推進プロジェクト会議
- ・ 関係機関の実務者が構成メンバーのため、モデル校では対応が難しい個別事例に関しても、学校とは違った視点から、有効な解決策のヒントを得ることが出来た。
 - ・ 就労支援ネットワーク会議では、関係機関の取り組みに関する情報共有、モデル校での事例検討を行うことを想定しているが、当事者でないため、目的、方法の整理が必要。
 - ・ また、メンバー全員での話し合いは、日程や時間に制約があるため、必要回数を確保することが難しい。そのため、少人数の目的別部会の開催等、具体的な運営方法についても、検討が必要である。
- 就労支援コーディネーターの配置
- ・ 今年度は、福祉分野で就労支援を専門に行っている方に兼務していただいたことで、本事業の目的を理解し、福祉事業所や企業との連携も十分に実施出来た。一方、本業との調整が難しく、想定していた活動時間を十分に確保できない状況があった。
 - ・ このため、次年度は就労支援コーディネーターを2名体制として、それぞれ役割分担し効率の良い活動ができるようにすることや、必要な活動回数を確保したい。
- 関係機関の連携に向けた普及啓発
- ・ 計画段階では、1年間の研究のまとめをもとに、企業啓発リーフレットを作成して、企業への理解啓発を進める予定であったが、今年度の議論が広範囲となり、引き続きより具体的な項目を盛り込んで作成することが効果的ではないかと判断し、計画を一部変更した。

※札幌市では、「障害」を「障がい」と表記